

第6回中部圏長期ビジョン検討会 議事録

日時 令和4年1月24日(月) 14:00～16:00

場所 WEB 会議方式

1. 開会

○司会(林企画部長)

定刻になりましたので、只今から「第6回 中部圏長期ビジョン検討会」を始めさせていただきます。

本日は、大変お忙しい中、中部圏長期ビジョン検討会にご参加いただき有り難うございます。また、急遽、webによる開催に変更となりましたが、ご対応、ありがとうございます。

私は、本日の議事進行を担当いたします中部地方整備局 企画部長の林でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、検討会に先立ちまして、奥野座長より、ごあいさつをいただきたいと思っております。お願いいたします。

○奥野座長

皆様、大変年始のお忙しい中、ご出席いただきありがとうございます。この会議は、およそ半年の検討を経まして、なかなか充実したものが出来てきつつあるのではないかと感じています。

本日は、Webでの開催になっていますが、全員集まったの意見交換は最終回となりますので、さらに改善を図る点、実施にあたっての今後のアドバイス等をいただければと思います。

よろしくお願いいたします。簡単ですが、挨拶とさせていただきます。

○司会(林企画部長)

それでは、ご出席委員のご紹介ですが、議事の進行上、配付しております出席者名簿にて、ご紹介に代えさせていただきますのでご了承ください。

トヨタ自動車株式会社 総務部長 朽木委員及び愛知ドビー株式会社 代表取締役社長 土方委員は、ご都合により、ご欠席でございます。

それでは、資料の確認をさせていただきます。

議事次第、出席者名簿、資料1、資料2-1、2-2、資料3-1、3-2、参考資料1の以上でございます。

また、Web上で資料共有させていただきますので、参考にしていただければと思います。

報道関係の皆様にお知らせします。

撮影については、ここまでとさせていただきます。

これ以降は記者席を別室にてご用意しておりますので、別室へご移動をお願いします。

それでは、議事に入らせていただきますので、ここからの進行は奥野座長にお願いします。よろしくお願いいたします。

2. 議事

(1) 伊那市における取り組みの紹介
(伊那市版ローカル GovTech の取組について)

○奥野座長

それでは議事にしたがって進めてまいります。

議事(1)が伊那市における取り組みでございます。

伊那市では、医療MaaS等でデジタルを活用した具体的な取り組みを開始されているということです。他の自治体にも参考となる取り組みであろうと思います。先進的な取組になりますので、この場でご紹介いただくこととなりました。

では、伊那市企画部企画政策課長 三澤様からご紹介いただきます。よろしくお願いいたします。

○伊那市

ただいまご紹介いただきました、伊那市企画部企画政策課の三澤でございます。本日は、伊那市の政策をお話させていただく機会をいただき感謝申し上げます。

お時間もありますので、早速進めさせていただきます。お手元の資料に、本日お話をさせていただく取組みの概要をまとめたものがございますので、合わせてご覧いただければと思います。

伊那市のローカル GovTech (ガブテック) の取組についてご紹介させていただきます。

※パワーポイントを用いて、事業説明

○奥野座長

ありがとうございました。

デジタルの活用が地域の生活に段々浸透しているという様子が分かりました。大変興味深く聞かせていただきました。

それでは、三澤さんのご紹介につきまして、委員の皆様からのご質問等をお受けしたいと思います。ご質問のある方は挙手をお願いできますでしょうか？

まず、私から最初に教えていただきたいのですが、ライフサポートチャンネルが随分たくさんあるということですが、高齢者の方が慣れて使いこなすのは大変難しいと思うのですね。ケーブルテレビなんかでもチャンネルがたくさんあるのですが、私が見えるところはほとんどありませんが…。

そのあたりの使い方の教育はどのようになさったのかそれをちょっと教えていただけませんか？

○伊那市

今、ライフサポートチャンネルを主に使っているところは、伊那市は平成18年に市町村合併を行ったのですが、旧長谷村になります。長谷村というところは、テレビの難視聴地域だった関係で、村がケーブルテレビを整備するような形で、ケーブルテレビがほぼ100%普及していました。その皆さんは、ケーブルテレビも、普通のテレビもそうですが、高齢者の皆さんは、テレビのリモコンは、比較的使い慣れています。チャンネルを変えたりだとかという中で、比較的、抵抗感なく操作についてはうまく入っていたのかなと思っています。

○奥野座長

ありがとうございました。

では、豊田委員お願いします。

○豊田委員

お話を聞いていて、まさに岸田総理の、デジタル田園都市が見える化しているのかなと思いました。金銭面のことをちょっと聞きたいのですが、財源的にどうなっているのか。

官民で連携してやっているということですが、多岐に渡りすぎていてどこから聞いていいのか微妙ですが、予算や財源がどうなっているのかを教えてください。

○伊那市

まず、モバイルクリニックの関係から言いますと、車両とシステムの構築につきましては、トヨタモビリティ基金を活用させていただきましたので、ほぼ市費は持ち出しをしておりません。

ゆうあいマーケットにつきましては、仕組みの構築は地方創生推進交付金を利用させていただいておりまして、こちらは交付金が半分、それから残りの半分には特別交付税の措置もありますので、こちら市費の持出は少なくなっています。運営面につきましては、定住自立圏の特別交付税を活用させていただいています。

ぐるっとタクシーの関係は、運行につきましては、地域公共交通の枠組みの中で特別交付税を活用させていただいていますので、市費の持出は少ないような形で運営させていただいています。

○豊田委員

全体ではどのぐらいの額になるのですか？

○伊那市

ゆうあいマーケットの方は、運営費が3千万円ぐらいですね。それから構築にあたりましては、2事業合わせて、2億3千万円だったと思います。

ぐるっとタクシーの運行費につきましては、1億1千万円位かと思います。

○森川委員

ご発表ありがとうございました。

アドバンスト物流についてお伺いしたいのですが、運ぶには、ドローンと軽トラみたいなものを併用するということですが、軽トラで行って、その日の夕方までに届けるということでしたら、ドローンを使う意義というのはどういうことになるのでしょうか？

また、ドローンで一体何を運ばれているのかということをお願いしたいのですが。

○伊那市

今、ドローンを入れているところは、比較的川沿いに距離があるところでして、軽トラで運ぶよりは、早く運べるということで、そういったところにドローンを使って配送をしています。

ドローンで運ぶものは、重さの制限はありますが、ドローンに箱をセットするのですが、そこに入るものであれば注文いただいたものを、ほぼ配送しています。

○森川委員

ということは、ドローンだけで運べてしまう注文が結構あるということでしょうか？

○伊那市

そうですね。注文をいくつか受ける中で、ドローンに適しているものを、運行をお願いしているところで選別して運んでいるような形になります。

○小川委員

利用者の負担についてお伺いしたいのですが、ぐるっとタクシーは、多少、利用料金が500円ぐらいかかるようなのですが、ドローンの商品配達送料みたいなものは利用者が負担しているのか、あるいは誰が負担してこれを配送しているのかを教えてくださいませんか？

○伊那市

ゆうあいマーケットの方は、この仕組みを使っていただく使用料として1ヵ月1000円をいただいています。商品の金額は店頭の金額で決済をいただいています。

もちろん、採算ベースで考えると、まだ合う利用度ではないのですが、市長もよく言っていますが、ある程度福祉という要素の中で市が負担をして、このシステムを運営しているような形です。

○内田委員

スマートシティの取組みの中で、スキームに参加している企業は割と外部の企業が多いのかなという印象を受けたのですが、このプロジェクトを進めるにあたって、地元の雇用創出であったり、地元企業への経済効果のようなものがどれぐらいあったのかや、それに関連して、例えば、都市部からの移住や定住がこのぐらい増えた等の実績があれば教えていただきたいと思います。

○伊那市

今、数字では持っていないので申し訳ないのですが、さきほどのドローン物流の関係だと、商品は地元のスーパーのものを使っています。ドローンを運行委託しているのも、地元の社団法人の信州伊那宙さんということで、新たにドローン物流の企業を立ち上げたような方に委託をしています。

配達の関係は、地域のボランティアや、集落支援等をお願いしているということがありますので、そういったところで若干、地元の企業や、新たな起業創出というところがあるかと思っています。

○奥野座長

先程、ドローンのような配送というのは、1つの特定地域だという話がありましたが、色んな資料に書いてあったサービスというのは、是非、拡充させていくというスケジュールはお持ちでしょうか？

○伊那市

ドローンの方は今までいろんな規制もありまして、例えば人の上はまだ飛べなかつたりしたのですが、段々、法改正等が進んで行くかなと思います。その中で、安全面の問題がクリアできれば、配達エリアについても拡大していきたいと思っています。

○奥野座長

医療関係のサービスについては、どのぐらいのエリアをカバーしていらっしゃるのですか？

○伊那市

モバイルクリニックの関係は伊那市全域が対象地域になっています。

まだ、診療できる分野が、慢性期の患者さんで、比較的症状が安定している方に限って、今、やっているのですが、そこも段々に他の分野にも広げていけるように、今、検討しているところです。

○奥野座長

ありがとうございました。

(2) 第5回検討会等における主な意見とその対応

(3) 中部圏長期ビジョン（案）

○奥野座長

それでは、続きまして、

議事(2) 第5回検討会等における主な意見とその対応、

議事(3) 中部圏長期ビジョン（案）

となりますが、これについては関連性がありますので、資料2-1～3-2までを続けて事務局より説明いただき、その後皆さんのご意見をおうかがいしたいと思います。

○事務局（加納事業調整官）

事務局の中部地方整備局 企画部 事業調整官の加納でございます。

第5回検討会等における主なご意見とその対応、および県知事等からの主なご意見、資料3-1について、続けて説明させていただきます。

資料2-1、2-2、3-1、3-2 について、11月に説明した検討会以降に修正があった点について、主に説明したいと思います。

○司会（林企画部長）

補足説明

○奥野座長

政策をつなぐマッピングは素晴らしいアイデアですね。自治体にとっては、非常に参考になると思います。ありがとうございました。

それでは、ただいま事務局から説明していただきました点につきまして、ご意見を承りたいと思います。朱書きのところは、今回、皆様の意見等を反映させていただき、新しく追加したもの、あるいは書き直したのになりますので、その点につきまして、十分にご確認をいただければと思います。

いつもと同じように、まず、ひとあたりご発言をいただいて、それから追加意見をいただければと思います。

それでは、内田委員からお願いします。

○内田委員

ありがとうございます。かなりブラッシュアップされてきたと思いますけれども、ちょっと気になった点をいくつか申し上げたいと思います。

長期ビジョンの全体構成で、A3横のカラーでまとめていただいておりますが、2番の目指すべき将来像のところ、少し組み換えや仕分けをしてもいいのかなと感じた点をお話します。まず、QOLを高めるところで人に着目し、世界的課題にチャレンジし成長するところでは産業に着目、さらに地域に着目していますが、見出しだけみると、【中山間地域等における持続可能な自立分散・循環社会の実現】とか、【激甚化する自然災害に対応する防災・減災、国土強靱化の推進】という箇所が、地域の方にも入っていて、概念的にはこちらのウエイトが高そうな感じがしてしまいますので、下から2つ目は、自立分散型社会を人が担うという観点で少し書き直すと、整合性が出てくるかもしれません。

また、国土強靱化の推進という箇所では、【強靱なネットワークの維持・確保】と関連性が高いかなという印象を持ちましたので、このあたりも少し整理していただくと、より理解しやすくなると思います。

冒頭に、伊那市さんからの説明でもあったのですが、スマートシティのような取組をするにあたり、デジタル社会の急速な進展という視点から(2)でまとめていただいているのですが、それを受けた将来像として、例えばリモートワークやテレワーク、ワーケーションというワードもありましたので、そういった観点からまとめた文章があってもいいのかなと思いました。

p12の教育のところでは、知事のヒアリングでもあったということで入れていただいているのですが、p11の一番下のところに、余暇、医療、通勤等とありますが、ここにも、教育を入れておいていただくといいのかなと思います。

また、魅力という観点からは、まちづくりのクリエイティブな雰囲気もそうですが、ショッピングや街歩きといった徒歩圏内で歩けるコンパクトシティという視点も少し入れていただければと思います。

それから、(2)世界的課題にチャレンジし成長するという、産業に着目した箇所の内容として、EPA（経済連携協定）やサプライチェーンの再構築、資源高などに対してチャレンジする企業の対応がかなり重要になってくるので、そういう内容入れてもいいのかなという気がいたしました。

(3)地域のところでは、さきほどの伊那市さんの説明に合った地域公共交通などを入れ込むことも検討していただければと思います。

○奥野座長

ありがとうございました。林部長のリプライは最後に包括的にまとめてお願いできますか？

続きまして、小川委員、よろしく申し上げます

○小川委員

私たち委員だけではなく、さきほどの資料2-2の資料説明にもありましたとおり、県知事の皆さんからも多種多様な意見を集めて、それを丁寧に反映していただいていると思えました。非常にご苦労が多かったと思いますが、うまく取りまとめていただいていると思えます。

全体的な感想に近いものになるのですが、非常に印象が良かったのは、p10あたりの最初に、この地域はこういう将来を目指すのだという基本的な考え方を3つのひし形の箇条書きでクリアに書かれている点です。1つは、人の生活をとにかく大事にしてQOLを高めていくのだということ、2つ目は、世界的な課題にチャレンジして成長し、持続可能な地域にするということ、最後に、これまで通り日本を引っ張り世界の拠点になっていくのだということで、非常に頼もしく思いましたし、3つのポイントはいずれもわかりやすいと思えました。

若干、もう少しなんとかならないのかなと思ったのは、p15のところ、将来我々が目指す方向を実現するための基本的な考え方という、同じように3つのひし形があったのですが、そこを読むと、どれも、連携します、一体で取り組みますみたいなことが重複している文章が多かったかなという印象を持った点です。

地域が連携する前提というのは、それぞれの地域や主体が自立をして、自分たちの地域のことは自分たちで考えた上で、他の地域にはない特色などを見出しながら、情報を共有したり、連携していくという話だと思うので、もう一言ぐらい、地域がそれぞれに頑張るのだということがあっても良かったのかなと思えました。

ただ、連携というと、なんとなく横並びみたいなことにも捉えかねられないかなとも思うのですが、今日の伊那市さんの例のような自分たちで考えた独自の取り組みを知ることができたのは非常に良かったと思います。市町村合併前のケーブルテレビの状況という初期条件があって、それをうまく活用して、自分たちの地域の特徴をうまく使って、自分で考えている施策を打っているという、非常に良い例だと思えたので、何かそういう、自分たちの地域の独自の状況や環境を把握して、努力をして、なるべく自立できるようにする、その上で、皆と連携、共有していくのだという部分を一言ぐらいどこかに入ると、もう少しインパクトが出るかなと思えました。

あと、細かいことなのですが、p15あたりにBCPの話があって、重点連携プロジェクトで、BCPを策定するという話で、多分、愛知、静岡、岐阜は、すべての自治体でBCPが策定できているはずなのですが、長野が若干遅れていて、まだBCPが策定できていない自治体があるという状況だったと思います。ここは、なるべく地域一体で進めていくためにも、是非後押しをされるといいのではないかと思います。

長野でも豪雪や、過去には大きな地震もありましたし、災害の時は、物資だけではなく、保健所の職員さん等、自治体の職員をその他の地域に派遣するというケースも多分たくさんあって、まさに、自治体同士の連携が必要な分野なので、民間にBCPを作成しろという前に、まずもって自治体を作って、それが実際に使えるのだということを見せておくといいのではないかと思います。

さしあたってはそのぐらいで、また機会があれば他のコメントもしたいと思います。

○奥野座長

ありがとうございました。連携という言葉がたくさん出てくるということですが、これは、交流・連

携が新しい価値を生み出す交流・連携のダイナミズム、これが全国総合開発計画からの一貫した基本理念です。広域連携ということの特に言い出したのは、平成 20 年、国土形成計画からです。この背後には、皆さんご存じの通り、1つは高速交通ネットワークです。高速道路も新幹線もありますが、それが線と線を結ぶように努力をされてきて、1つのネットワークとしてみえてきたということがあります。2つ目は、より情報ネットワークが格段に整備されたこと、それからもう1つは、NPO等の活動で、人のつながりを作ってきた、そういったことが出てきたということが大きな背景にあります。

そういうことから、交流・連携というのは1つのキーワードになっていまして、あちこちに出てくるという点は、ご理解いただきたいと思います。

続きまして、加藤委員、よろしくお願いします。

○加藤委員

ご説明ありがとうございます。私も含め、各委員の発言がしっかり反映されていて、悪く言うと盛り盛りですが、すごくゴージャスな内容になっていると思います。

私からは、2点気になった点があります。

1つは、国土交通省のまとめた内容ということで、他の省庁との連携がどうなっていくのかということです。そこは気にしなくていいのだと、各省庁で作るのだからということであれば、ここに書くことではないのですが、省庁間連携をどうするのかなということが1つ気になりました。

もう1つは、ご説明ではあったのですが、この計画がどう進んでいくかにあたり、評価をされるということで、評価指標を作っていくという話があったのですが、その際に、あまり固い目標にすると、せっかく QOL を高めるとか、楽しいというところを強調した内容になっているので、もう少し、ここに住んでいて楽しいというような、やわらかい PR が自然と発生するような仕掛けでいいのではないかなと思っています。

例えば、私が住んでいる静岡だと、静岡から一步も出ない方がたくさんいらっしゃるんですね。これは、多分、静岡が住みやすいからだと思うのですが、別に、静岡でいいという方がたくさん地域にはいらっしゃるって、それは当たり前なので、外に言葉として表現しないまま、住んだ人だけ、温暖な地で、豊かに穏やかに過ごしているというそんな感じになっています。

一方、温暖な沖縄では PR がすごいので、若者増えていたり、色んないい傾向にあるのではないかと思います。例えば、そのような感じで、若い人の素直な、住んでよかった、ここで仕事をしていて楽しいというようなものを拾い上げられるような、広報戦略が評価に加わってくると、それを国内外の人が見て、ここなら住みやすいかなと思ってもらえる地域になるのではないかと感じました。

○奥野座長

ありがとうございました。広報戦略は大変大事だと思いますね。

私は以前、京都にいたこともあって、名古屋に住むようになって感じたことは、おっしゃるように静岡に似ているなと感じました。評価されようとされまいと、なんと言われようと言われまいと、豊かに暮らしているのでもいいというところがありまして、あまりよそから人に来てもらわなくていいというような話が出てくるところがあります。これからの広報戦略、国際的な戦略は大変大事だと思います。

次に、榊原委員、よろしくお願いします

○榊原委員

感想になってしまうかもしれませんが、資料の内容も非常に多く充実しており、事務局の方がよく考えてまとめられていると思います。

特に、いいなと思ったのは、冒頭に座長からもお話がありましたが、元々、“この中部圏が主語にならないといけないよね。”という課題に対して、各市町村にインタビューをしに行き、各市町村で行われている取組みをしっかりと取り上げ、核に据えた上で、それらを包括して中部圏というものを語った形をとったところだと思います。考え方は色々あるのですが、私には、非常にわかりやすく、説得力があると思いました。

一方で、これも最初に座長がおっしゃったのですが、このビジョンをどう実現していくのかという実行計画に関して言うと、これは本文の p15 の第 4 章の「1. 基本的な考え方」にさらっと 3 つ書いてあるのですが、この優先順位というか、省庁の話も含めて、国土交通省さんが主体的にしっかりできるものと、情報連携しないといけないものが、あまり強弱をつけて書かれていないように個人的には感じました。例えば、重点連携 PJ をもっとしっかりとやっていくのであれば、それがズバツと前に来る表現でなくてはいけません。一方で、地域連携のところは、足で集めた貴重なデータなので、これをどう使ってこのビジョンの実現につなげていくか、そこまで踏み込んで第 4 章の記載を見直しただけると、非常にわかりやすくなるのではないかと思います。

○奥野座長

ありがとうございました。続きまして末松委員、よろしくお願いします。

○末松委員

非常によくまとめていただいたとっております。市町村のそれぞれの首長だけではなく、知事のところにも聴き取りにいただいていたということで、かなり反映をいただいているのだろうなど、この制作過程においても、今までやっていないようなことをやっていただいたということで、大変、敬意を表させていただきます。

一点、p15、p21 のところなのですが、意見でも申し上げたのですが、重点連携 PJ と位置づけ、国・県・政令市ということで、政令市というような使い方をいただいています。もちろん、政令市が中心となって、国・県と連携をして、この重点連携 PJ をやっていただいているというのは十分わかった上なのですが、事例や参考資料の方は市町村の表記がしてあるところ、また、伊那市さんの取組み等のご紹介もありましたが、今回、これをまとめていくにあたって、市町村がどのようなことをやっているか、市町村がこれから中心となって、色々なことをやっていかないといけないんだよ、魅力ある地域づくりをしないといけないのだということをこの中でまとめていただいているのですが、その中で、市町村の主語というか、市町村の役割が、地域と政令市の間で溶け込んでしまっていて、見えづらいという気がしています。

ここに書いていただいている地域というのは、多分、私たち基礎自治体よりも、もう少し小さい地域のことのような感覚なのかなと見せていただいています。

例えば、共助という言葉もそうなのですが、それぞれの街づくりの中で、自助、共助、公助というよ

うなことだと思うので、そういった中でいけば、それぞれの基礎自治体が、これからどう主体的に取り組んでいくのか、その基礎自治体を主語として、今後の取組みに参加していくのですよ、というところがこのまとめの中では若干に抜けているような気がします。

実際に私たち、首長が読むと、ここに至るまでに色んな聴き取りをしていただいたので、その取組み自身は色々なところで取り上げていただいているのですが、それを包括する主語といいますか、市町村の役割がないのが寂しいなという思いです。

P21 の 22 行目のところの政令市というところについてはなんとなくあれなのですが、あえて、政令市と市町村というのを分けたところに、どんな意味合いがあるのかが理解が難しいところだということですが、私の率直な疑問です。

その他については、本当によくまとめていただき、わかりやすくこのようなことを実際にやっていくことが、中部圏の発展につながるのだということは、本当によくまとめていただいている、大変、感謝をいたしております。

○奥野座長

ありがとうございました。続きまして戸田委員、よろしくお願いします。

○戸田委員

これまでの検討会で申し上げた意見をしっかりと取り入れていただいている、また、2014年11月の第三次まんなかビジョンの基本理念を、改めて週末に確認しましたが、そこから大きく変わった社会の動き、コロナや情報技術の進展、またSDGs、カーボンニュートラルのような世界的な課題、多様性といったものをしっかりと反映させた形で、今回取りまとめていただいたことに感謝を申し上げます。

他の委員の意見にもありましたが、資料3-2の(4)の政策つなぐマッピングというのは、この地域の基礎体力をつなぐ・上げる非常に大事な資料だと思っており、この検討会の中で生まれた大事な財産ではないかと思いました。

少し細かいところについて意見を申し上げるとすると、資料3-1のp12のところ、人が豊かに過ごせる地域を共助参加型でデザインという項目があり、まさにそのようにやっていく必要があるのだろうと思うのですが、p15の第4章の将来像の実現に向けてのところでも、共助参加型でデザインできる人を地域ごとに育てないといけないのだろうと思うのですが、個々のPJに関わる人というより、地域として、地域をデザインするような人をしっかりと育てていくという観点を、どこかに盛り込んだ方が良いのではないかと思いました。

細かい点でもう2点あって、p12の5行目、学校で勉強を教えるだけではなく、子供の可能性を奪わぬようという、この“奪わぬよう”という言葉が、将来像の言葉としては、ちょっとネガティブに感じてしまい、子供の可能性を広げるようとか、そういった表現の方が、目指す方向としてはいいだろうと思いました。

もう1点は、資料p16に、今日ご説明もありましたが、伊勢湾再生行動計画を重点PJとして追加いただいたことは非常に大事なことかと思えます。ただ、伊勢湾再生行動計画は、どちらかという、防災、減災、レジリエンスというよりは、この地域の資産、資源である伊勢湾や、その周りにこれまで作られてきた水産業や文化というものをしっかりと保全していこうという観点の取組みかと思えますの

で、私としては、(3)の重点PJの方が、より内容としてはマッチするかと思いました。

○奥野座長

ありがとうございました。続きまして豊田委員、よろしくお願いします。

○豊田委員

私も皆さんとほとんど同じ意見です。聴き取りやマッピングにしても、コロナ前から情勢が変化していく中で、変わるもの変わらないものが、うまく書けていると思うので、今後、公表する時にうまくアピールして、私が見ても、非常に画期的な取組みが結構行われていると思いますので、そこをうまくアピールしていただきたいと思います。

細かい点ですが、1点目は、まさに戸田委員と同じです。P12の子どもの可能性奪わぬようというのは、我々のような職業をやっていると、これを書かれると、虐待、ハラスメントを連想してしまうので、これは、やはり、子どもの可能性を伸ばせるようとか、前向きに書くべきだと私も思いました。

2点目は、p15のBCPの部分なのですが、これも小川委員がおっしゃったように、その地域によってかなり、例えば大企業に絞るとパーセンテージが高かったりとか、行政はパーセンテージが高いと思いますので、より、このBCP作成を広げていくことがポイントであって、例えば、中小企業に広げていくとか、それから、災害も色々と変化をしていますので、随時見直していくとか、もしくはより実効性のあるものにしていくことが大切なので、もうちょっとここに盛り込まないと、単に作成というと、そんなもの作成しますよという話になってしまうので、この点ちょっと修正いただければと思いました。

3点目は、少し方向がずれるかもしれませんが、p18, 19でかなり具体的な例が盛り込まれています。例えば、静岡、長野、新潟の山の国であったり、木曾川中流域観光振興とか、静岡県、静岡市の取組みとか、極めて具体例をここに盛り込んだわけですが、もしこういうことをやっていくと、いや、うちの自治体でもこんなことをやっているのを書いてくれということが多分あると思うので、これは老婆心かもしれませんが、もしそういうことが出ないような書き方をされているのであればいいのですが、もしくは、そのように意思統一できているならいいのですが、あまり個別に書いていくときりがなきもしたので、まあ、これは単なる意見です。

○奥野座長

ありがとうございました。続きまして森川委員、よろしくお願いします。

○森川委員

特に各市町村、県を全部回られて、ヒアリングされたことは本当に敬意を表します。それだけの努力されたことを活かすのは、やはり今後の取組みで、それは4章で、連携という言葉がたくさん出てくるのですが、基本的な考え方にも、各主体が他の主体のことを見ながら連携すると、あとは、各地域が他の地域と連携するというところで、こここそが、やはり中部地整さんの役割ではないかと思っています。

各市町村、県がやっていることを並べるだけだったら、それぞれの事業主体でやってくださいという、単なるプロジェクト集なのですが、これを今回、中部圏のビジョンとして、中部地整が何か音頭取りを

するとしたら、この連携という言葉に尽きるのではないかと思います。

じゃあ、連携って何をするの？ということが、まだここではよくわかっていません。

まず1つには、連携で一番重要なのはDXだと私は思っています。DXのことが今回あまり明示的に出ていないのですが、最近では、データやプロジェクトの情報がもちろん見られるとか、データを連携できるとか、デジタルのネットワークで結ぶとかいうことで、その連携の仕方として、1つはデジタルの活用、それから、やはり中部地整ですから、目的のところはリアルな世界で、別に中部地整がメタバースの中で楽しければいいということのを推奨するわけではなく、リアルの世界の中で、安全に楽しく経済も発展してということなので、デジタルを利用しながら、最終的な目的のところへリアルでどうつないでいくというところの連携ですね。

もう1つは、シナジー効果をどう出すかですよね。各主体間、また地域間のシナジー効果です。やはりここは、中部地整の出番で、どういうことをやれば、各々バラバラでやるよりもシナジー効果がでるかという例示みたいなものがあればいいと思っています。

例えば、セントレアのことを申し上げて、少しだけ入れていただいたいのですが、今こういう時期なので、なかなか書けないのかもしれませんが、この地域にとっては、ものすごくビックなプロジェクトであるセントレアの第二滑走路なんていうのも、本当はもっと大きく取り上げて、シナジー効果の典型だ、みたいなことが言えるのではないかと。その例としては、当然、持ってくる土砂は浚渫なので、浚渫しないと名古屋の港が使えなくなる。それから、そこで第二滑走路を造る。大型クルーズ船のバースを作って、空の観光だけではなく、海の観光にも資する。それから、漁業交渉は終わったと思いますが、そこを埋め立てることが、漁業の再生につながるとか、伊勢湾の海の水質浄化につながるなど、色んなシナジー効果を中部地整が間に入ることによって生まれるみたいな話も出てくるかなと思います。

それから、デジタルといえば、今後特に、無線系のネットワークが重要になってきます。今、5Gが広がりつつありますが、今後、6Gとなっていく時に、基地局みたいなものを、それは総務省の仕事だと言わず、うまく地整さんをつないで、どこでも5G、6Gが今後入っていくということが、今後重要だと思います。そうすると、今、進めている基地局の作り方は、各キャリアが、ビルのオーナーにそれぞれおねがいをして、ビルの屋上にアンテナを立てていますが、そんなことでいいのかと思っています。

特に、5G、6Gになっていくと、ものすごく周波数が高くて、直進性が必要で、曲折性がなくなるので、見とおしのいいところに山ほどアンテナを立てないと、5G、6Gが受けられないということなので、その時に、どうして道路を使えるようにしないのかと思います。例えば、道路の中で信号というのは、警察の管轄ですが、そこで、警察と総務省と国交省を結んで、例えば、大きな交差点の信号を基地局にしていくと、見とおしのいい直線道路に5G、6Gのデジタルインフラができてものすごく使いやすくなるとか、色んなシナジー効果がリアルな土地を管轄する中部地整さんならできるのではないかと、それこそが連携の効果なのではないかと思っています。

今後、この連携というものが、実際に何をやっていくかということ、ここに書き足すのか、次のステップで考えていくのが、重要ではないかと思っています。

○奥野座長

ありがとうございました。続きまして、山田委員、よろしく申し上げます。

○山田委員

他の委員がおっしゃられたことで、ほぼ入っているかなと思いますが、私からも2点、専門分野のマネジメント分野、ツーリズム分野の2つでお話をさせていただこうと思います。

まず1点目、マネジメント分野でいうと、意見的なところなのですが、A3ヨコの全体構成を改めてみて、私自身、すごく印象的なのは、人ですね、QOLを高めるとか、人というところが主軸に入っているということは、とてもいいなと思い、聞いていました。

ぱっとこれを見て思い出したのですが、少し前に、環境省さんの国立公園のマネジメントの世界の潮流について調べたことがあったのですが、ニュージーランドの国立公園のマネジメントの情報がありまして、彼らかなぜ、国立公園をマネジメントするのかということが、ニュージーランドの国立公園のサイトに書かれているのですが、なんとそこには、世界中で一番ニュージーランドが魅力的であるために国立公園マネジメントをしますと書いてあるんですね。

日本の環境省の国立公園のマネジメントの目的は、その自然を後世に残すためにと書いてありまして、若干、目的というか、国立公園マネジメントをなぜ進めるのかという視点が全然違うと思いました。

その視点でいいますと、すごくシンプルに、自分たちの国民であったり、世界中でニュージーランドという国が、人間社会の中で魅力的に輝くために、ちゃんとその自然や文化も守っていくみたいな、そういうふうに書かれています。それを考えると、やはり、人が基軸になっているということを明確にした政策が進められているなということで、僕にとっては、非常に大事な視点だと思っていました。

今お話しした通り、日本の環境省の国立公園も、若干今、その後変わっているかもしれませんが、大きな違いが、今回この中部圏において、中部地整が、人を基軸にしたビジョンを掲げられるというのは、素晴らしい事だと思い、感じておりました。

さらに付け加えると、QOLとか、非常に図りにくいところだと思うのですが、QOLを高めることを目指すというのであれば、先ほどおっしゃった指標でも、QOLを図る、もしくは幸福度の世界各国比較みたいな情報があったりしますが、日本って結構低いですよ。その中でも、例えば中部圏はQOLを高める、そして日本社会の中で、このエリアは幸福度が非常に高い人たちが集うエリアになるみたいなところを目指して、それを計測することができれば、非常にいいと思います。

先程、加藤さんもおっしゃっていましたが、どういう評価、計測をするかというのは、今後の議論が必要だと思うのですが、そういうところを目指すというようにセットしてもいいのかなと、もし、そういうことができれば、非常に長期的な展望を見据える進め方としてはいいなと思いました。

2点目については、もう少し専門的な、具体的な話です。

先程の資料3-1 p17に私の意見を追加で書き加えていただきました。サステイナブルツーリズムのところなのですが、ここは、国交省も観光庁も並立するような部局なので、正しく書いていただきたいということで、具体的なリクエストをしたいです。

今の書き方は、サステイナブルツーリズムなどターゲットイング、ブランディングを踏まえ、昇龍道プロジェクトに加え、方向性を示し…と書いてあるのですが、よくニューツーリズムみたいな捉え方でツーリズムであったり、フードツーリズム、もしくは最近だとアドベンチャーツーリズムといったような、〇〇ツーリズムというものがたくさんあるのですが、それと同等に、要は流行りものを、そういうことをやったら人が来ますよみたいな形でサステイナブルツーリズムを取ると、少しずれるかなというところ

るの危惧があります。

先ほどの人とか、そういうところは結局、サステナブルツーリズムは、Socioeconomics と、Cultural Impact と、Environmental Impact、この3つを持続的にマネジメントしなさいという国連、もしくはGSTC（グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会）が述べているサステナブルツーリズムのあり方です。

要は、ツーリズムという産業構造をどうつくるかというのは、サステナブルツーリズムです。あとこの後段で、観光客数だけでなく、観光消費額にも着目していくと書いてあるのですが、これも、日本社会の観光分野においては、今まで人数で見ていたものを、消費額で見なくちゃいけないってことは当然一つのステップなのですが、サステナブルツーリズムで見ると、先ほどの地域のQOLをみたい、住民であったり、観光従事者にちゃんと恩恵がいき、さきほどの、ソシオエコノミクスですね、そっちにインパクトが出る産業にしなくちゃいけないので、そういう意味では、観光客数、観光消費額では、まだもう少し足らなくて、住民の観光需要度であったり、観光産業があることによって、地域が豊かになっていますということ、地域住民が認識しているとかですね、そういった視点を入れて、初めてサステナブルツーリズムが成立するということなんです。

せっかくここまで入れていただいているので、もうひと頑張りしていただけると、非常に完成度の高いものになるかなと思ひまして、その点ご検討いただければありがたいかなと思ひます。

○奥野座長

ありがとうございました。ひとあたりご意見いただきましたが、私からも印象的なものを含めて、3点発言したいと思います。

1点目は、皆さんもおっしゃったとおり、地域全部の市町村に説明され、意見聴取されて、それを反映されていらっしゃるということは素晴らしいと思ひます。局長の方でも知事等にもご説明をなさって、意見を聴取されて、反映されています。その点は、やはり素晴らしい取組みだと思ひます。

2点目に、広域地方計画に反映させたい、展開したいという点です。今の国土形成計画は、昭和の時代は全国総合開発計画と言っていたのですが、平成10年に終わらして、代わりに、国土形成計画を作るということになりました。平成20年に、最初の計画を作りまして、2回目が平成28年、今、第三次の国土形成計画の議論に入っているところです。

1つ、大きな違いは、国土形成計画では全体の国土の理念をまとめて、その理念のもとで、各広域圏が主体となり、広域地方計画を作るということです。全総の時は全て霞が関でやっていたんですね。

従って、この計画を、是非とも広域地方計画に展開し、できれば、第三次の国土形成計画にも積極的に反映させていただきたいと思ひます。

3点目は細かい点になりますが、BCPの話がp15に出てまいりました。私は、ここに書かれているBCPはかなり広い意味で理解しております。BCPというと、1つの企業が災害にあった時の、その企業の存続計画というふうに捉えるわけですが、それはそれで大事です。数年前まで、これは国土強靱化でも大きなテーマでした。なかなか中小企業では作れないということがありまして、特に中経連が中心となってよびかけて、いろんな政府による、税控除や作成支援等が政府によって打ち出されたことにつながっていきました。現在は、さらに経済団体は、中経連も含んで、全国の経済団体が中心となって、企業の防災・減災投資の活発化に向けて、意見をまとめようとしていらっしゃいます。

私共も、民間企業の防災・減災投資、これは、基本的には、政府の防災・減災としても大事な取組みだと考えておりましたが、マクロ経済的にも非常に大きいわけであり、プラスアルファの投資という言い方をしておりますが、非常に大事なことだと思っております。

それが BCP に含まれていくわけですが、特に社会貢献という意味では、地域コミュニティと一体となった BCP、こういったものは社会貢献そのものだと思っております。

私は p15 に書かれている BCP という言葉は、幾分、広く解釈しているところであります。

どうもありがとうございました。

ちょっと時間がなくなってきましたが、追加してご発言でございましたら、どうぞ。せっかくの機会になりますので。

小川委員、よろしいですか？

○小川委員

はい。他の委員の方にほとんど代弁していただいた内容ですので、私は結構です。

○奥野座長

ありがとうございました。

それでは、ここで林部長に包括的にリプライをしていただければと思いますが、よろしく願います。

○司会（林企画部長）

委員の皆様、ありがとうございます。やはり、まだまだ足りていないところがあるなと思われました。

その中で、p15 のところの将来像の実現に向けての基本的な考え方というところで、たくさんご意見をいただいたと思います。直し方がよくなかった部分もあり、連携という言葉も、各知事から連携が大事だという指摘があったものですから、たくさん入れ込んでしまったところもあるのですが、基本的な考え方としては、1 行目のところ、ちょっと修正がまずかったのですが、やはり、各地域が様々な主体と連携して取り組む、各地域というのは、市町村を中心としたという意味で、末松委員からもご意見をいただきましたが、やはり一義的には、まちづくり、地域づくりは市町村がしっかり頑張らなければいけない、市町村を中心とした地域が、様々な主体と連携して取組みを進めるということを最初に書いたはずだったのですが、この中部圏内にとどまらずという入れ方がまずかったので、基本的には各地域で頑張っていたきたいと。その上で、中部圏全体にわたる広域で重要な課題は、国や県、政令市として書くかどうかは別ですが、大きな横断的な主体が、各市町村の横串となって、しっかり重点プロジェクトのようなものを進めて行くと、それが重要だということで書かせていただいています。そして、連携は当然やっていくのだと。そのあたりを、もうすこし出てくるような形で考えていきたいと思っております。

重点連携 PJ の中には、国交省以外にも東海通信局、経産局、農林部局の方にも、何回もご意見をいただき、相談しながらこのビジョンの作成を進めています。加藤委員からもご指摘がありましたが、国交省だけではなくて中部圏内の各出先省庁が連携して、これを作らせていただいておりますので、引き続き、計画の実施に向かっても連携させていただいて、様々な場面で協調しながらやっていくということ

を継続しながら進めさせていただきたいと思っています。

その上で、市町村の書き方であったり、表現ぶりについては修正させていただきたいと思います。

また、評価手法等については、これからの議論になりますが、せっかくご意見をいただいた、やわらかいというか、人を中心とした QOL ということを一番に書かせていただいておりますので、そういったものがしっかりと反映できるような形で、評価をしていくよう工夫をしたいと思っています

奥野座長からもお話がありましたが、これを実行するためには、広域地方計画に位置付けることが重要であります。それについては、しっかりと反映させて、評価もし、フォローアップもしていく形にしたいと思っています。

森川委員がおっしゃられましたが、やはり中部地整がしっかりととりまとめをし、各省庁やあるいは地域の市町村との連携共有みたいなもの、シナジー効果が生まれるようにしっかりと頑張る、ということでこれからも進めたいと思います。

セントレアの第2滑走路については、今の段階で書けることがある程度決まっていますが、いずれにしても、DX、デジタル等を使いながら、リアルな世界でしっかりとシナジー効果が出る、そういうことができるような要の役割として、中部地整もしっかりと頑張っていきたいと思っています。

出来る限り、その部分についても、記載の仕方を工夫させていただきたいと思っています。

全部お答えできているか分かりませんが、いただいたご意見については、できる限り反映させていただきたいと思っています。貴重なご意見、大変ありがとうございました。

○奥野座長

ありがとうございました。

今、林部長からの説明にもありましたが、今日、皆さんからたくさんの貴重な意見をいただいておりますので、それは報告書に反映させていただき、皆さんの方で、修正した者を確認していただいて、決定に持っていきたいと思っています。最終的な決定については、座長一任でお願いできればと思いますがよろしいでしょうか。

○一同

異議なし。

○奥野座長

ありがとうございました。

それでは、この議題については以上とさせていただきます。

それでは、議事（４）に入ります。事務局より説明をお願いします。

（４）その他

○事務局（加納事業調整官）

今後の予定については、「中部圏長期ビジョン」につきましては、公表に向けて準備を進めてまいります。

公表前に、改めて事務局より委員の皆様にご連絡させていただきますので、引き続き、ご協力をよろ

しくお願い申し上げます。

○奥野座長

では、以上をもって、本日の議題はすべて終了しましたので、これよりの進行は事務局へお返しします。

ありがとうございました。

4. 閉会

○司会（林企画部長）

ありがとうございました。

本日も貴重なご意見を頂きまして有り難うございました。

中部圏長期ビジョン検討会は今回が最終回となりますので、最後に堀田局長から、閉会のあいさつをお願いします。

○堀田整備局長

閉会に当たり一言ご挨拶をさせていただきます。

奥野座長をはじめ、各委員の皆様方におかれましては、昨年の6月からということですから、約8ヶ月になりますが、6回にわたり、熱心なご議論をいただきありがとうございました。心から感謝申し上げます。

第1回目の委員会の時に私共からお願いしたのは、歯に衣着せぬ、忌憚のないご意見をいただきたいということでありました。

これほどまでに激動する社会経済環境の元ですので、既成概念にとらわれていては、地域、国民のために行政を行うことができないと思ひまして、とにかく強い危機感の元のお願いでもございました。

私がおちらに着任した時から、職員にも言い続けていることは、まず、一生懸命考えようということです。それから、我々は社会インフラを一生懸命作っているのですが、これからはその先にあるコトづくりというのを重視していこうというのが2つ目です。

やはり、我々の仕事というのは、色んなところとつながって、シナジー効果を発揮してなんぼのものです。それが、先ほど申し上げたコトづくりとつながるところもあるのですが、自分がつくるをつなぎ、に持っていかなければ意味がないということです。縦割りを廃止するということですね。

そういう意味で、自分ができることだけでなく、人にやってもらうことも含めて、コトづくりであったり、つなぐという観点から取り組めることは、一生懸命考えて、役割分担して進めていくことが基本だと思っております。

そういう意味では、今回の長期ビジョンというのは、まず人に着目する、人が幸せでないといけない、そういう意味で、QOL という考え方をまとめさせていただいたのは、非常に我々としても意味があったと思っております。

おそらく、各委員の皆様におかれましては、まだまだ言い足りないことがたくさんあったのではないかと思います。反映できないことたくさんあったと思っております。実は、私においても、もっとこうすべきではないかなと思うこともたくさんあるのですが、一旦、ここで検討会を〆させていただいて、

今年度の報告書をまとめたいと考えております。

一方で、世界は大きく動いているわけですし、わが国にとどまらず、さらに加速する様子を呈しているところではあります。例えば、コロナウイルスの対応にしてもそうですし、SDGsの取組みについても、やはりなんとなく我が国が置いてきぼり感があるなということがあって、こういうところからも早く脱却したいと思っています。そのためにも、各地域、地域の取組みが非常に重要だと思っています。

このビジョンも今回まとめさせていただきますが、これで終わりではなくて、実現のための新たな重点連携PJを育てていく必要があります。そういう意味において、我々のこだわりとしては、市町村長であったり、経済界であったり、県知事からの話を聞かせていただきましたけれども、それをまとめて、次の重点連携PJにどうつなげていくか、まさにその役割を我々がどのように担えるかがポイントだと思っています。

そして、そのつながる効果をいかに出していくかということ、それをどのようにやるのかという手法ですね。

実は県知事のところに意見聴取に行くときに、企画部の人間は連れて行っていません。各地域の、事務所の所長を連れて行っていきます。

目的は2つあって、1つは県知事に直接、このビジョンを上げてもらえないと意味がないですね。上げてもらって、比較的広域行政をやっている目から意見をもらわないと意味がないと。また、インプットもしていかななくてはいけないですし、連携もしないといけない主体ですので、それを確実にするというところ。それから、知事に直接、この地域の担当の窓口としての事務所長を改めて紹介するという2点を意識して連れていきました。

そういう意味で、知事等から意見をいただきましたが、それを踏まえて、なんとかこのビジョンを作れたと思っています。

この長期ビジョンを作った後ですが、その成果を、もう一度、県や市町村、あるいは経済界や学会に共有するべく、普及活動をしっかりやっていきたいと考えています。

実際、今回の長期ビジョンも、我々はバージョン1だと思っていました。さらにバージョンアップさせて、次の広域地方計画策定にも反映していきたいと考えております。皆様から、引き続きのご指導をお願い申し上げます、私からの閉会の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

○司会（林企画部長）

ありがとうございました。

なお、本日の議事録につきましては、各委員へ確認後、中部地方整備局のホームページに掲載させていただきます。

以上をもちまして、中部圏長期ビジョン検討会を終了させていただきます。6回に渡り、貴重な意見をいただき、大変ありがとうございました。

以上